

「とくしま自治体行政2030モデル」の骨子案について

○ 自治体行政にかかる「2040年頃」を見据えた国の議論

「第32次地方制度調査会」（平成30年7月～令和2年6月）

人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、地方行政体制のあり方について調査審議され、令和2年6月に答申

○ 本県の取組み

国の想定よりも10年早い「2030年」における「自治体行政モデル」構築を目指して
「とくしま自治体行政『2030モデル』研究会」を立ち上げ

・ 研究会開催概要

- 第1回（令和2年 9月 4日） 「地方自治体を取り巻く状況と徳島県の現状」について議論
- 第2回（令和2年11月19日） 「課題対応の方向性」について議論
- 第3回（令和3年 1月27日） 「骨子案」、「課題対応モデル」について議論

骨子案**第1 策定方針**

国全体で人口減少が進む中、全国より早く高齢化が進む本県において、2030年を見据えた**自治体行政のモデル**を構築することで「**持続可能な社会づくり**」に資する

第2 基本姿勢

- ・**県内市町村の実情**から課題を取上げ
- ・「新型コロナウイルス感染症」を契機とした、**価値観の転換、固定観念の払拭**
- ・**市町村業務の仕分、再構築**

第3 課題対応の方向性

- (1) **地域ごとの課題（県内市町村の実情）**
 - ・人口構造、地理的条件から見た課題
- (2) **対象ごとの課題**
 - ・住民目線、自治体職員目線から見た課題
- (3) **課題に対する認識**
 - ・自治体職員及び住民の**認識共有**が必要

第4 課題対応モデルの分類及び論点

- (1) **課題対応モデルの分類**
 - ・「**共通課題**」、「**地域課題**」に適したモデル
 - ・労働力代替等の「**量的**」なモデル、自治体職員の能力向上等の「**質的**」なモデル
- (2) **課題対応の論点（方法）**
 - ・「**スマート自治体**」への転換
 - ・「**公・共・私**」の**連携**による地域運営
 - ・「**市町村間の連携**」と、県による「**市町村業務の補完**」
 - ・「**人づくり**」 など

・ 今後の予定

「行政窓口業務」「コミュニティ支援」「専門人材の確保」「行政内部事務」など**各事案に応じ**、研究会において**課題対応モデルを検討**

第4回（令和3年 5月頃） 「報告書素案」について議論予定

第5回（令和3年 7月頃） 「報告書」について議論予定（9月頃を目途に「報告書」提出）